

類似)

類似)

(2024年 宮崎県公立入試 類似)

(2017年 愛知県公立入試 類似)

(2017年 千葉県公立入試 類似)

(2026年 神奈川県公立入試 類似)

(2019年 大分県公立入試 類似)

岡山県公立入試 類似)

岡山県公立入試 類似)

(2020年 熊本県公立入試 類似)

(2018年 奈良県公立入試 類似)

(2018年 和歌山県公立入試 類似)

いちごドリルプリント

答え合わせ・解説

問1	答え 2 西南戦争	九州地方を中心とした一連の不平士族の反乱の中で、最大の規模となったのが1877年の西南戦争です。維新の功労者であった西郷隆盛を担ぎ出したこの戦争が政府軍（徴兵制による軍隊）によって鎮圧されたことで、武力による新政府への抵抗は終わりを告げました。以後の反政府運動は、言論によって国会の開設などを求める「自由民権運動」へと主流が移っていくこととなります。
問2	答え 1 豊作や凶作によって変動する収穫量を基準にするのではなく、土地の価値である地価を基準とし、現金で納めるようになった。	明治政府は、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。江戸時代の年貢は収穫量に応じて変動する「米による物納」でしたが、この改革によって、土地の価値である「地価」を課税基準とし、天候などの影響を受けない「現金による金納」へと改められました。これにより、政府は毎年の予算を立てやすくなりました。
問3	答え 1 政権を返上しても、有力大名による会議の議長として実質的な主導権を維持できると考えていたが、倒幕派による武力背景の宣言により排除された。	徳川慶喜は大政奉還を行っても、当時の朝廷には政権を運営する能力がないため、結局は有力大名による連合政権（公議政体）が作られ、そのトップとして自分が君臨し続けられると計算していました。しかし、徳川家を排除した新政府の樹立を目指す薩摩・長州ら倒幕派は、クーデターによって王政復古の太号令を断行し、慶喜の政治参加を拒む体制を強引に作り上げました。この権力争いが、のちの戊辰戦争へとつながる要因となりました。
問4	答え 3 地価の3パーセントとしていた地租の税率を、2.5パーセントに引き下げた。	地租改正による税負担は、江戸時代の年貢と変わらないほど重いものでした。そのため、1876年（明治9年）を中心に各地で激しい反対一揆が起きました。当時の政府は士族の反乱なども抱えていたため、不満を和らげるために1877年に税率を3パーセントから2.5パーセントへ引き下げました。
問5	答え 1 征韓論	明治初期、新政府の内部では朝鮮への対応を巡る議論が活発化しました。西郷隆盛や板垣退助らは、武力行使を辞さない構えで開国を求める「征韓論」を主張しましたが、岩倉使節団として欧米を視察し、内政の充実が急務であると痛感した大久保利通らと激しく対立することとなりました。
問6	答え 4 天候や米の価格変動に左右されず、政府が安定した予算を立てられるようにするため。	江戸時代の年貢（米納）は、その年の収穫量や米の市場価格によって政府の収入が大きく変動するという欠点がありました。近代化を進める明治政府にとって、軍隊の整備や産業の育成（殖産興業）には計画的な予算編成が不可欠でした。そのため、土地の価値（地価）に基づいた一定額の現金を徴収することで、作柄に関わらず毎年決まった額の税収を確保できる仕組みを整えたのです。これが地租改正の最も重要な目的でした。
問7	答え 4 領事裁判権	日朝修好条規は、江華島事件を契機に日本が軍事的な圧力をかけて朝鮮に結ばせた不平等条約です。条文の第10款には、日本人が朝鮮で罪を犯した場合に日本の領事が裁判を行う権利が明記されました。これは、かつて幕末に日本が欧米諸国との間で結ばされた不平等条約の内容（治外法権）を、今度は日本が朝鮮に対して一方的に押し付けたことを意味しています。
問8	答え 2 徴兵令	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代国家を作るために「富国強兵」を掲げました。その一環として、それまで武士の役割であった軍務を国民の義務とするため、1873（明治6）年に徴兵令を発布しました。これにより、身分に関わらず満20歳以上の男子は兵役に従事することとなりました。
問9	答え 3 近代的な軍隊を組織するために、身分に関わらず満20歳以上の男子に兵役を義務づけたが、農村では働き手を失う不満から反対一揆も発生した。	徴兵令は、国民の三大義務の一つとして位置づけられましたが、実際には家を継ぐ者や代金を支払った者が免除される規定（のちに廃止）があったり、農村の労働力が奪われることへの反発から「血税一揆」と呼ばれる激しい反対運動が起きたりするなど、制度の定着には困難が伴いました。裁判員制度や教育基本法は、それぞれ戦後や現代の制度・法律であり、明治初期の徴兵令とは関係がありません。
問10	答え 3 学制が発布され、小学校での教育が開始された	1872年は日本の近代化において極めて重要な年です。鉄道の開通と同じ年に、政府は「学制」を発布し、身分や性別に関わりなく教育を受けさせる近代的な教育制度をスタートさせました。なお、富岡製糸場の設立も同年ですが、選択肢の中で「教育」の側面から近代化を支えた制度として学制が挙げられます。廃藩置県は1871年、徴兵令は1873年の出来事です。
問11	答え 2 国民皆兵を原則として、身分を問わず広く兵員を確保することで近代的な軍隊を組織しようとした。	明治維新における四民平等の考えに基づき、軍隊の構成を特定の身分から国民全体へと広げる「国民皆兵」が目指されました。これにより、江戸時代の武士中心の兵制から脱却し、近代的な軍事制度が確立されました。一方で、貴重な労働力を奪われる農民の間では、血税一揆と呼ばれる反対運動も発生しました。
問12	答え 4 王政復古の太号令を発し、幕府の廃止と新政府の成立を宣言した	徳川家が政治から完全に退くことを目的として発せられた命令です。この宣言と同日の夜には、徳川慶喜に対して官職の辞任と領地の返上（辞官納地）を求める小御所会議が開かれ、旧幕府勢力と新政府軍が激突する戊辰戦争のきっかけとなりました。